

市民活動支援補助金見直し概要

	変更前	変更後
1回あたりの申請限度	最長3年間分	最長3年間分
同一団体による複数申請	制限なし	制限なし
同一事業による継続申請	制限なし	2回まで

制限により見込まれる効果

- ・補助の継続に年限があることによって、補助がなくなることを意識した事業実施が期待できる。
 - 期限後も事業を継続する場合、補助以外の収入の増加や経費縮減など資金面の検討に期限を意識して取り組むことができる。
 - 申請時点で補助の終わりが見えていることによって、期限を意識した事業の組み立てを考えることができる。(期限内の目的達成など)
 - 行政の事業担当課が政策的な観点から事業そのものや事業に対する継続的な支援等の必要性についてしっかりとした検討が必要になる。

補助期間終了後の予想される展開

- ・補助期間内に事業の目的を達成し、事業終了。
- ・受益者負担や協賛、寄付など補助金以外の収入により事業継続。
- ・事業内容から資金的に自立した実施は困難であるが、行政の政策的目的に合致し事業継続の必要性が認められる場合、政策的補助金に移行するなど事業担当課による継続した支援を促す。